

Working Paper No. 04-01

## 青年海外協力隊派遣事業成功の要因

「隊員報告書」の分析

2004年 7月

山口大学大学院 東アジア研究科

堀江 新子

本稿は、2004年 7月 3日 国際開発学会第5回春季大会において  
研究発表のために用意されたものである。

## 青年海外協力隊派遣事業成功の要因 「隊員報告書」の分析

堀江 新子

### 要旨

青年海外協力隊 (Japan Overseas Cooperation Volunteers: JOCV) は、40年近い期間に、延べ2万人以上の青年を、開発途上国に主に社会開発の分野に派遣してきた。しかし彼らの活動に対する考察は、派遣国と帰国後の日本では異なると考えられる。派遣の母体であるJICAは青年海外協力隊派遣事業の考察を始めたとはいうものの、40年にわたる厳密な考察はほとんどないと考える。

本研究では、プロジェクトに参加した隊員が公式に、定期的に提出した「隊員報告書を丁寧に読むことにより、分析、考察を試みるものである。青年海外協力隊の実態を明らかにし、派遣事業の成功と不成功の要因を明らかにし、今後の活動計画に活かされる提言を行おうとするものである。

構成は第1章では「隊員報告書」の重要性について述べる。「隊員報告書」に注目する理由は次の3点である。 「0号報告書」より「5号報告書」までの時系列的記録から活動の実態を

知見できる。 JICA とJOCVと受益者（受入国側）の3者の連携についての知見が得られる。「技術移転」がどのように実施され、「国際親善」、「青年育成」にどのように貢献できたかを観察できる。第2章では青年海外協力隊のJICAにおける位置付けを述べる。参加人数、特に女性の参加が増加してきていること、派遣職種が多様化してきたこと、「顔の見える援助」の要望に伴い、予算的に優遇されつつあることを検証する。第3章では「隊員報告書」より事例研究を行い、目標設定が適正である場合には達成度が高く、自己評価が高いという仮説を検証する。従って、現地においてコンクールに出場したり、表彰されたりするなどの他己評価も高いことを検証する。第4章では結論から、今後の活動に生かされる提言を行おうと試みる。現場の要請との不一致を最小限におさえる事前調査としての社会学調査の重要性、現場での技術能力に含まれる調整能力の重要性、報告書の活用の重要性を提言する。

今後の課題としては、隊員報告書は隊員の主観的観測に基づいた記録であるための限界がある。従って今後は客観的事実の集積と分析をし、統一的に考察する必要があると考える。すなわち、隊員自身の素質の語学力、適応力、柔軟性、強靭性等も重要ではなかろうかという仮説を検証することを、今後の課題とする。

連絡先 堀江新子 horiewakako@yahoo.co.jp

## 青年海外協力隊派遣事業成功の要因 「隊員報告書」の分析

山口大学大学院 東アジア研究科  
堀江 新子

### 1. はじめに

青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers：JOCV）は、40年近い期間に、延べ2万人以上の青年を、開発途上国の主に社会開発分野に派遣してきた。しかし彼らの活動に対する考察は、派遣国と帰国後の日本では異なると考えられる。派遣の母体であるJICAは青年海外協力隊事業評価を始めたとはいうものの、40年にわたる厳密な評価はほとんどないと考えられる。

本研究では、プロジェクトに参加した隊員が公式に、定期的に提出した「隊員報告書」を丁寧に読むことにより分析、考察を試みるものである。青年海外協力隊の実態を明らかにし、派遣事業の成功と不成功の要因を明らかにし、今後の活動計画に活かされる提言を

行おうとするものである。

本研究の構成は、最初に「報告書」の重要性と青年海外派遣事業のJICAにおける位置づけを述べる。つぎに「報告書」に基づき、派遣事業の成功と不成功を分析し、目標設定が適正である場合には達成度が高く、自己評価が高いことを検証する。また事業の成功とハンドオーバーを疎外する関連性について検討する。結論として、分析結果を基に、今後の派遣事業成功のための方法を提言する。

今後の課題として、隊員報告書は隊員の主観的観測に基づいた記録であるための限界がある。従って、今後は客観的事実の集積を分析し、統合的に考察する必要があると考える。

## 2. 「隊員報告書」の重要性

「隊員報告書」は任国に派遣された隊員が公式に、定期的にJICA事務所に提出する報告書である。派遣後3ヶ月目に「第1号報告書」を提出し、その後は6ヶ月ごとに、最終の「第5号報告書」まで提出することが義務づけられている。通常2年間で任期を終了する。(註1) 2004年2月現在世界70か国以上で、3165人の隊員(協力隊員、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアを含む)が活動中である。約40年にわたる、累計27,030人の報告書は膨大な量である。本研究において、これらの「隊員報告書」に注目した理由は次の3つである。

第1に隊員活動の特色のひとつである、現地住民と生活を共にした活動の時系列的記録により、派遣事業の現場の進捗状況を隊員の主観的観測により知見が得られる。

第2に隊員派遣事業は40年近く継続してきた事業ではあるが、2年サイクルの事業であるため、運営主体組織(JICA)、活動の主体者(JOCV隊員)、受益者(派遣の要請国)の3者共に、常に流動的であり、一過性的になりやすい構造をもっている。従って貴重な体験記録も特異な、顕著な成功例や、あるいは失敗例を除いては注目されることは少なく、体系的な分析の対象になりにくかったと考えられる。

第3に協力隊員派遣事業はボランティアであるということから、「成果」は問わないし、考察も十分にはされなかったのではないかと推測される経緯がある。しかし正当な「成果」に対する適正な考察がなければ、現地と帰国後の日本における波及効果は見込めないのではなかろうか。「国際親善」「青年育成」だけではないJOCV隊員の「技術移転」の成果を「隊員報告書」から証左し、考察を試みることに意義があると考えられる。佐藤 寛1998(註2)の主張するように「援助実施者と研究者の対話から日本型開発学」の構築の一端に寄与したいと考える。

## 3. 青年海外協力隊(JOCV)の事業

ODA予算の最大の実施機関は大蔵省で技術協力関連予算の実施機関に、JICAは含まれる。外務省のホームページ「平成16年度外務省ODA予算(政府案)」によると2003年度(平成15年度)の政府全体の予算は8578億円であり、これは前年比5.8%減である。経済環

境の不調を反映して、削減されているが2004年度（平成16年度）は4.8%減に押さえるように努力されている。外務省への割り当ては5165億円であり、前年比4.2%減に留まっている。またJICAは1640億円であり、これも3.6%減に留まり、他の省庁より優遇されているといえる。ただし独立法人化に向けた経費が計上されたことも原因となっていると考えられる。

『国際協力事業団年報2002』によると2002年度のJICA交付金は、1689億であった。これは前年比伸び率4.5%減であった。そのうちJOCV派遣事業費は228億円であり、前年比伸び率は7.6%の増加であった。他の事業費が軒並み減少するなかで、福利厚生費や効率促進費を除いて、青年海外協力隊の事業のみが増加しているのは特異な現象であるといえる。2002年度の技術協力予算は3345億円でODA予算全体の36.7%を占めている。JICAは1701億円で50.9%にあたる。

これは日本の援助に強く求められているのは、「顔の見える援助」であり、「人的国際貢献」を事業の中心に据えようとしている現れだと考えられる。途上国からの研修員等の受入事業は減少していることを考えてみると、日本国民のより一層の国際協力促進に配慮した予算であると考えられる。

またJOCVの派遣人数を『クロスロード』2004/4より見てみると、2004年1月31日現在で派遣中の隊員（一般隊員、シニア隊員、短期緊急派遣隊員、調整員）は2,472名（うち女性1,305名：53%）であり、派遣開始よりの累計は25,171名（うち女性9,630名：38%）である。近年女性の参加が増加している。

#### 4. 事例研究

##### (1) 調査対象

派遣隊員には次の4種類がある。は青年海外協力隊（20才～39才）シニア海外ボランティア（40才～69才）日系社会青年ボランティア（20才～39才）日系社会シニアボランティア（40才～69才）である。

JOCV派遣の形態には次の3種類がある。グループ派遣、プロジェクト派遣と単独派遣である。

グループ派遣： 同じ職種の隊員を複数で同時に一国に派遣する。

プロジェクト派遣： 多職種の隊員を一国に、同一目標の達成に協調して活動するように派遣する。

単独派遣： 単独で派遣する。

本研究ではグループ派遣、プロジェクト派遣、単独派遣をそれぞれ事例として取り上げる。

##### (2) 1 事例研究1 プロジェクト派遣

隊員名： シニア隊員 A 元農村開発普及員として隊員活動経験を積み、再度派遣

される。

隊員報告書： 日本語、ベンガル語、英語による278ページに及ぶ詳細な記録  
派遣国： バングラデシュ  
派遣期間： 平成10年(1998)4月25日～平成12年(2000)7月26日  
配属先： 地方自治・農村開発・協同組合省  
バングラデシュ農村開発局(BRDB)(註3)  
モデル農村開発プロジェクト(MRDP) ダウドカンディ郡事務所

隊員Aの要請内容業務： ( 図1参照 )

調整業務一般 TCCA(註4)及びユニオン開発委員会への支援

LLP事業(Low\_Lift\_Pump 低揚程ポンプ)、研修センター、倉庫事業等のプロジェクト終了後ハンドオーバーへむけての体制整備の協力

JOCVの総取りまとめ 7年間のプロジェクトの報告書作成

JOCV隊員の業務の企画と調整、担当行政機関との調整、1ヶ月に10件以上に及ぶ各種視察の企画と調整、これらの日常業務とともに、7年間の業務報告書作成も課せられていた。会議の資料は日本語、ベンガル語で準備されており、現場に精通した経験は貴重なものである。また私費で使用人達に識字教育を提供していることは、いかに現地に愛着をもって接していたかを知ることができる。

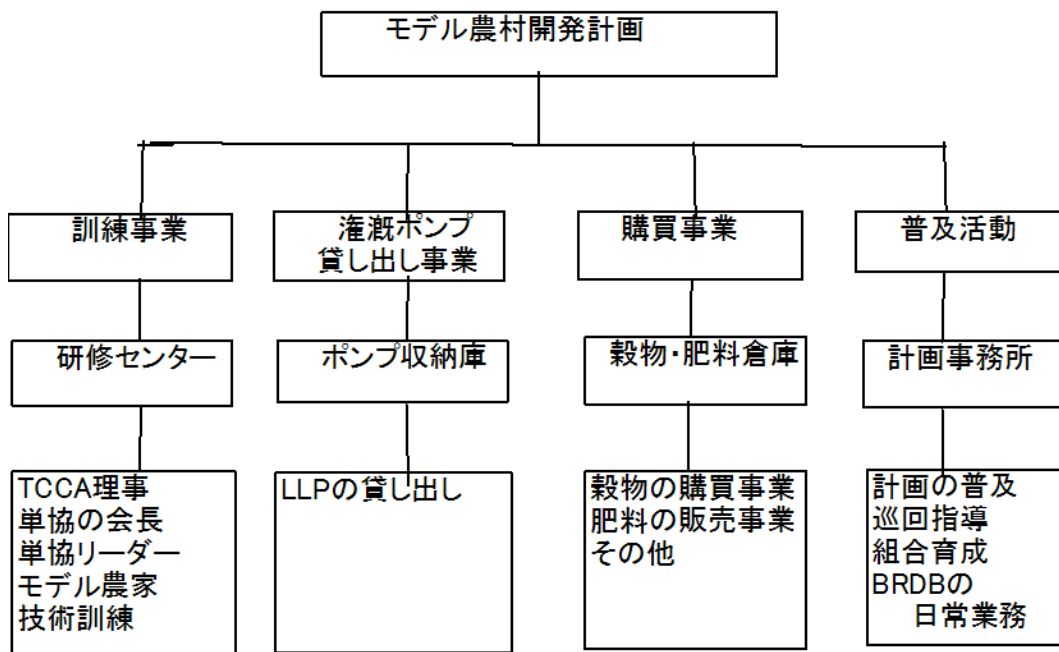


図1 モデル農村開発計画

プロジェクトの問題点：

1) 複数派遣のメリットが活かされていない

MRDPには8職種、13名の隊員が活動している。各種隊員の有機的な連携による協力活動が期待されていた。当初、隊員は村民(TCCA組合員)にとって、様々な職種からのアプローチが必要であると考え、本プロジェクトの実施を歓迎した。しかし現況は、ほとんどの職種間の連携がなく、各隊員が個別に活動している。つまり、多職種の隊員がたまたま同じ地域で活動しているに過ぎない。

原因 活動計画策定に各職種の隊員がそれぞれの専門分野で調査を行った結果、それぞれ職種ごとに別々の活動計画が策定された。

活動計画が職種ごとに策定され、活動対象となる組合員が絞られず共通でなくなった。

対象が絞られていないので、各隊員は自分の職種の活動のしやすい地域へながれ、活動地が広がった。特に、土地条件や、農民の選定に活動結果が左右されやすい農業隊員にこの傾向が強い。

2) カウンターパートの問題点

人員不足なので、隊員活動にも支障をきたしている。またMRDP職員はすべて臨時職員で、プロジェクト終了後は解雇される。管理運営体制は未整備であり、直轄するプロジェクトマネージャーがBRDBの本部のあるダッカに駐在していて、ほとんど現地に来ない。BRDBがTCCAを信用している様子がみられず、プロジェクト終了後はTCCAにハンドオーバーすることになっているが、組織強化、事業移管に関して真剣にとりくむ姿勢がみられない。

プロジェクトの分析：

1) JOCVの活動分析

LLPの貸し出し事業、訓練事業、普及事業に関しては、無償によるハードとJOCVの利点を活かした協力効果があったと考察できる。倉庫事業については、最初から成功の可能性が低かったにもかかわらず、倉庫を援助しそこに隊員を派遣したのは無理があった。結果的に撤退したのは無理からぬ結果であった。各職種の隊員は、活動の目標、対象、活動内容がはっきり決まらないうちからそれぞれ自分の活動を開始してしまった。これが連携の少なさにつながった。

2) プロジェクト方式の分析

(目標、業務内容が決まっている)方式に隊員は不満を持つ場合が多い。1人1人が主役というキャッチフレーズで応募しているので、プロジェクト方式になじまない隊員も生じる。

グループ派遣の意味の喪失 原因としては、活動内容策定の際、各種間の連携を考えた活動が策定されなかった。最初にグループ派遣の意味を隊員間でよく考え、お互いに理解しあってから対象地域を絞り、その地域の問題点を総合的に解決するための活動計画を考え、その地区で集中的に活動すれば良かった。

考察：

MRDPへの7年間にわたる、計46名の隊員の派遣によるJOCVグループ派遣プロジェクトは終了した。最終締めくくりの時期の報告書から考察すると、各隊員の活動は組合員である村の人々との信頼関係を築き、技術の訓練、普及に成功したと考えられる。しかし隊員帰国後の継続は、収入を確保し、あるいは経費等の補充が確保されない限り、継続はそのままでは困難であると考えられる。

今後の提言：

グループ派遣のメリットである各職種間の連携が、当初の目標設定の曖昧さにより、最終段階まで影響を及ぼし、うまく機能できなかった例もある。立ち上がりの困難さの中ではやむをえない点多々あると推測されるが、シニア隊員の指摘するように、社会学隊員の初期における派遣は有効であると考えられる。ハンドオーバーに関しては、JOCVが事業をこのまま継続、延長するか、JOCV以外の受け入れ機関を育成するしかない。バングラデッシュ側のシステムの問題もあるが、担当機関であるBRDBとの連携を図り、地元のTCCAの成長に期待をかけると考えられる。

## (2) 2 事例研究2 カルポリ計画

隊員名： シニア隊員 B 隊員報告書52ページ

派遣国： バングラデシュ 派遣期間 1998年～2000年

プロジェクト期間： 1989年～1999年 10年間

隊員Bの要請業務内容： ( 図2参照 )

目標： 手工芸品制作を通して現金収入を得る場を設立し、農村組合員の生活改善を図る。

成果： カルポリの販売店舗を設置して、10年を経過しており、その間に技術移転も質、量ともに向上し、売上も順調に伸びてきていることは成果として分析できる。

問題点： 貧しい組合員との取引を減少することにより、経営が安定し、店舗の自立、運営という目標を達成していた。地域の生産センターの活動状況をみると、一つの共通する傾向がみられた。手工芸隊員の配置後、1～2年で生産が開始される。その時点で隊員により、カリポリに商品の納品も開始



される。その後3年～8年にわたり隊員の派遣が継続されると、生産センターの経営も安定する。しかし、隊員が帰国し、現地側へハンドオーバーすると、1～2年で急速に力を失い規模の縮小や、閉鎖に至っている。

原因： BRDBは総売上、利益の向上を強く求める結果、手間のかかる組合員との取引を敬遠して、商売に成熟した一般業者との取引を好む傾向が強くなった。

組合センターを立ち上げ、カルポリを結び付けているのはJOCVであった。貧しい農村女性組合員のみで生産・販売活動を続けていくのは無理がある。隊員帰国後にBRDBの支援なしには継続は危うい。

対策:

JOCVは目標を修正することになった。当初の目標である、技術移転はほぼ達成されたので、上級目標の設定が必要である。ここではJOCVに依存していた組合員と市場であるカルポリとの仲介者を育てることに目標は修正設定された。そこでTCCA生産組合員とDRDBと JOCVとの3者会議が初めて開催され、現地の人々の主体性確立に向けて、相互の理解と協力体制が討議された。計画当初の隊員にとって、TCCAのメンバーが首都のダッカに集合し、直接DRDBのメンバーと話し合うというだけでも、画期的なことである。カルポリ計画はTCCAのメンバーを対象としているということを、DRDBに改めて認識してもらうことも重要な議題である。

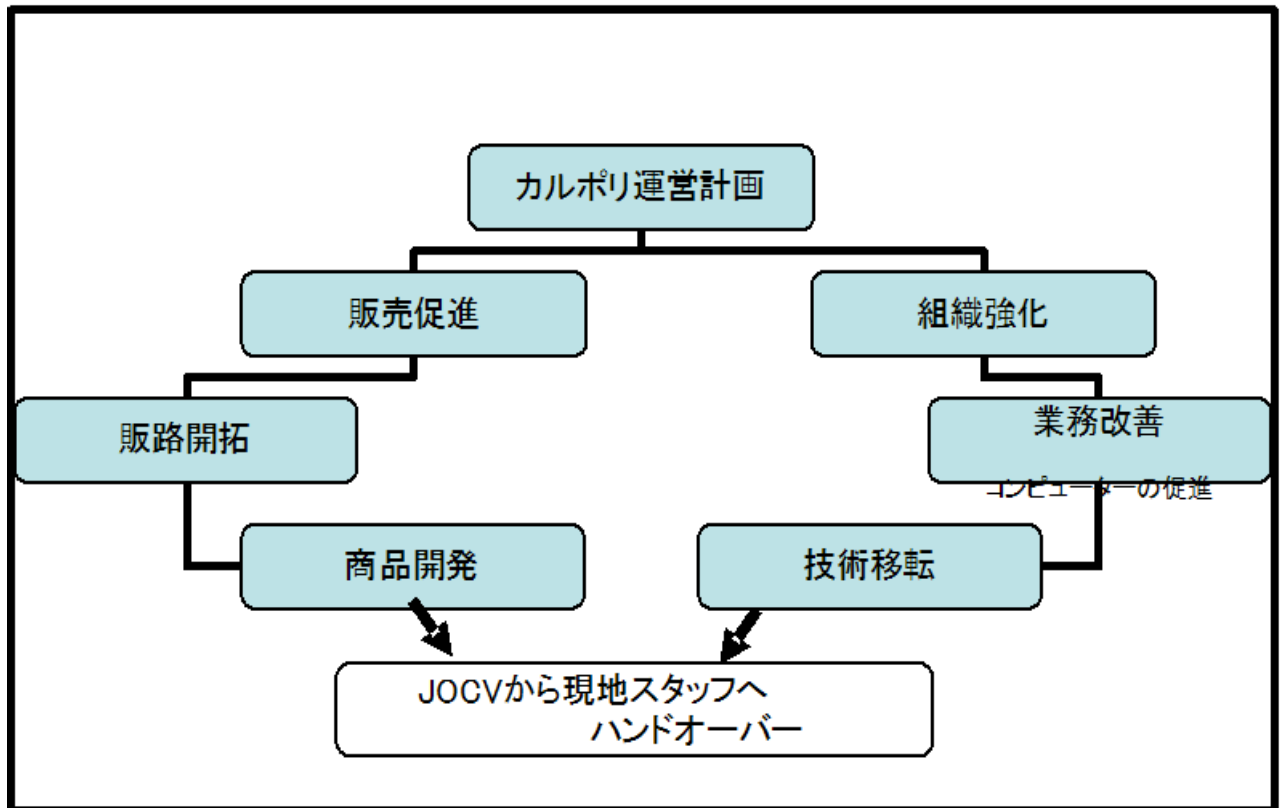


図2 カルポリ運営計画

出所 隊員報告書添付資料より 筆者一部加筆

考察：

貧しい農村女性が技術を習得し、精神的にあるいは、技術的に自立することは可能である。しかしこの技術を社会のなかで生かしていくことはまた別問題であることが明らかになった。女性たちと市場を結んでいる仲介者が存在している。この仲介者の役をJOCVが担ってきたのであるが、JOCVが帰国すると、生産センターの運営は長続きしなかった。対策としては、社会構造を改革することは外部者が簡単にできることではないので、JOCVに替わる仲介者を育成する方向に、JOCVは目標を新たに設定し、軌道を修正する方策をとった。この策定には、現状の正確な把握と、詳細なデータの分析をもとに、問題点を洗い出し、有効な方策を打ち出すという地道な作業の成果があった。BRDBと、JOCVと 生産者（TCCA組合員等）との3者の相互理解を図り、信頼関係を築き、主体性を持った自立を図る方向性はみえてきた。2000年にJOCVはその活動をすべて終了し、その後はDRDBにハンドオーバーされた。目標の適正な設定、また必要であれば、目標の修正が成功を導く要因となることが明らかとなった。

( 2 ) 3 事例研究3 グループ派遣 ( 複数派遣 )

隊員名 : シニア隊員C ( 看護師 )

派遣国 : メキシコ

5人の隊員がそれぞれの地域に配属される。

隊員の目標 : ベラスケス州全体における看護の質の向上を図ること。

グループ派遣の問題点 :

広い地域にばらばらに派遣されており、州全体の看護レベルをあげるには広すぎる。

行政にかかわるのであれば保健省に配属された方がよい

病院に配属されるのであれば、病院間のレベルが違いすぎる。

以上3点の問題点から目標設定が曖昧であり、到達点も曖昧である。

対策 : 保健省、各病院の看護婦長、JOCVとの合同会議を3ヶ月ごとに開催して、共同の目標を設定した。

成果 : 4ヶ月目より開始し、任期中に合計6回開催した。各病院の持ち回りの開催にしたので、参加型の会議の効果があった。保健省も合同会議の成果を認め、JOCV帰国後も合同会議を継続する予定である。それまでの看護は「医師の指示に基づいた処置、看護」が中心であり、トップダウンの姿勢であったが、看護師自身の看護に対する自覚と責任を持った自主的活動がみられるようになったのは成果であると認められる。

考察 : 要請内容と現場は大きく食い違っており、目標設定が困難な状況であった。JOCVは問題点を明確にし、看護師の自立性を高めるために、5つの病院独自の目標設定と、合同の目標設定を図るために、合同会議を開催し、看護師としての意識付けを図ったことが成果としてあげられる。

( 2 ) 4 . 事例研究4 単独派遣

隊員名 : D ( 農業機械 )

派遣国 : バングラデシュ BRDB、MRDO ( モデル農村開発プロジェクト )

目標 : LLP(低揚程ポンプ)の整備指導およびワークショップ運営  
及びLLP活用者へのトレーニング

プロジェクト終了後TCCA(郡中央協同組合連合会)へのハンドオーバー

隊員Dの業務内容 : ( 図3参照 )

プロジェクト派遣のモデル農村開発計画の一部の事業である、灌漑ポンプ貸し出し事業に携わる。ポンプの整備、オーバーホール(分解整備)とチーフメカニックへの整備指導が主な任務である。ハンドオーバーの時期にあたり、終了業務も重要であった。

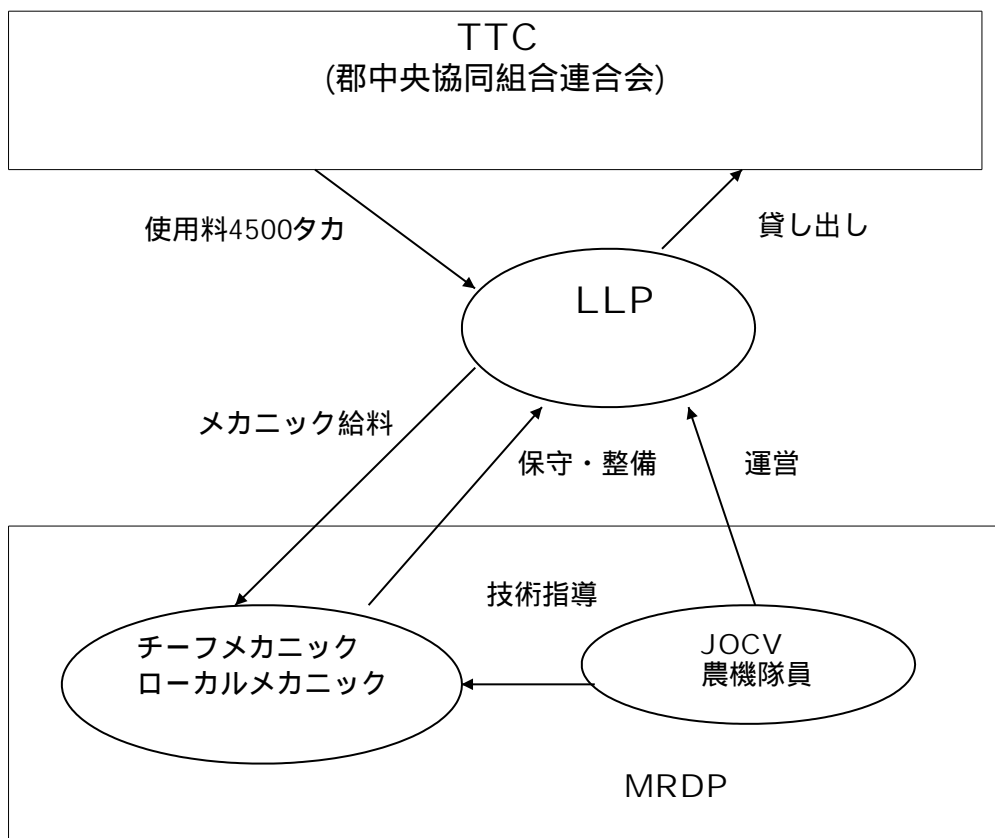


図3 「隊員報告書」より加筆して作成

- 問題点：** スペアパーツの入手  
 エンジンの寿命後の対策  
 TCCAへハンドオーバーすること  
 この5年間の収益金が合計130万タカあるが、使徒が決まっていない。  
 総合ワークショップの計画はあるが実行の目処はたっていない。
- 対策：** 特殊鋼を使ってもものを作ることができないので、部品は輸入しなければならない。  
 そのために次の3解決方法を上げる
- 1) JICAより1年分は部品を輸入する。
  - 2) ダッカで部品を調達する。この場合は収益金を使う。
  - 3) 現地で部品を作成する。
- 5年計画で中国製エンジンに切り替える  
 BRDBはTCCAの独力運営は無理と考えており、ハンドオーバーの前途は暗い。
- 成果：** ワークショップの現状と問題点についてベンガル語で発表した。BRDBトップオフィサーに隊員活動のアピールができた。

ハンドオーバーに伴う組織の責任体制が未解決であるために、業務が遅延している。通常5ヶ月かけるオーバーホールの作業を3ヶ月半でしあげた。

フエルフILTERをダブルにすることによりメンテナンスコストを引き下げることができた。

プランジャー（非純正品）から代用品として可能な製品を探し、使用できることを確認した。

考察：

LLP貸し出し業務は5年を経過して順調に運営されており、収益金もプールされている。機械の保守・整備も5年経験しているので現地人スタッフでひととおりのことは出来るようになってきている。しかし日本製エンジンの部品は全て輸入品なので、部品交換にかかる費用の援助がなければ、ワークショップを運営できない。

プールされている収益金で中国製に切り替える様子もないので、代替品の部品を調達する以外に方法はなかった。取り替え頻度の高かったフィルターをダブルにすることが可能であったし、プランジャーからの代替品もみつかった。JOCVが帰国したあともオーバーホールを自力で行えるようにした技術移転の成果は注目されると考える。

隊員1人で解決するのは大きすぎる問題点が多々あったが、組織運営に関して他の職種の支援があったことはプロジェクト派遣のメリットが生かされたといえる。

機械の貸し出し事業に関して、隊員は次ぎのような提言をしている。すなわち、どのような体制で終了をするかを当初より計画して開始すべきであるということである。なぜなら、機械にはすべて寿命があるので、商品価値のある内に売却を終了すべきであるということである。また収益金についても計画を持って開始すべきであり、終了後はより高度な事業に投資できたはずである。

事業開始当初に適正な目標設定をすることが成功の重要な要因となることが明らかとなった。

## (2) 5 事例研究5. 単独派遣

隊員名： E テニス

派遣国： バングラデシュ BKSP(国立スポーツ学院)

外国人コーチ3人

目標： 要請に対する目標 国際大会に出場する選手を育てる。

隊員独自の目標 スポーツマンシップ、フェア精神の涵養

問題点： バングラデシュではテニスは優先度の低いスポーツである。ボールを買う予算もない。

「テニスがうまくなりたい」という動機で入学してきた選手はいない。

対策： ビデオを使用し生徒のフォームをチェックし、3ヶ月に一度ストローク

とサーブのテストを実施する。

文化無償資金協力費を申請する。

- 成果：
- 隊員支援金でボールを買うことにより、合同練習ができるようになり、選手に連帯意識が生まれた。
  - 日本より文化無償機材供与が支給され、テニスにも400万円の機材が購入できた。
  - JICA とBKSPの共催によるテニストーナメントを開催する。地元新聞社も報道し、JOCVの活動をアピールできた。
  - 日本のテニス雑誌に協力隊活動のエッセイを投稿する。
  - バングラデシュ1位の選手を養成する。国際ジュニアテニストーナメントにBKSPから2名出場するが予選で敗退した。

考察：

テニスの技術とコーチの技術が優秀であり、語学力も指導上支障がないことにより、現状を早急に把握し目標を設定し、解決方法を当初より適正に定め、実施することができたことは成果として注目される。他のコーチとの指導体制において、連携上の問題においても、十分に話し合い解決することができたことは、成果を上げることにも貢献できたと考えられる。

要請に対する目標と、隊員自身の独自の目標を別に設定し、問題点を整理して、問題解決の方法を積極的に実施することにより、成果を上げている。特にJOCVの活動を自己満足に終わらせるのではなく、現地の社会や、日本社会にアピールしているところが注目される。

国際的に通用する選手の基本はフェアプレーの精神がもっとも重要であるとの認識により、技術をより活かす活動が出来たと考えられる。

語学力が現状の把握、目標の設定、計画の実施および活動を取り巻く環境への波及効果の点においても、成功の重要な要因であることが明らかになった。

## (2) - 6 事例研究6. 単独派遣

- 隊員名： F テニス
- 派遣国： シリア シリア総合スポーツ連盟 アレッポテニス協会  
外国人スタッフ 本人のみ
- 目標： スポーツの普及・選手の強化
- 要請： 10～15歳の青少年ナショナルチームへの橋渡しおよび一般への普及  
「この春、スペインで行われるジュニア世界選手権に数名出場させてほしい」
- 問題点： 子供たちのレベルは低く、とても選手権出場はできない。ただし隊員自身の指導レベルには合っている。

予算はほとんどない。屋内コートは使えるが、屋外コートはテニスコートとしては

程度が悪い。

アラビア語がまったく読めないし、話すこともあまりできない。英語が通じるが、

お互いにあまりうまくないので、意思の疎通がうまくできない。

女子チームを新しいカウンターパートに任していたら、家庭の事情で練習をして

おらず、消滅してしまった。

対策： 任地を変更する。

成果： シリア選手権で男子18歳以下準優勝、女子16歳以下優勝、男子16歳以下ベスト4、女子14歳以下ベスト4、男子12歳以下準優勝、3位、クラブ対抗戦シリア2位

ジュニア大会でカップ24個中18個を獲得

考察：

最初の任地では、現地側の期待と隊員の技術、指導力の差が大きすぎて、目標も現地側とかみ合わなかった。語学力も伴わず、隊員は胃痙攣や下痢に悩まされていた。カウンターパートは家庭の事情で練習を無断で休んだりしたこともあり、また隊員自身も父兄との関係がうまく取れず任地を変える選択が正解だったと思われる。

再任地では、目標をドリル練習、チーム練習において取り組んだことが功を奏して成果を上げることができたと考えられる。シリアでは個人練習が一般的であるが、ドリル練習、チーム練習は、人のプレーを見て、弱点を改善できることや、あるいはライバル心を喚起することができる等の利点がある。しかしドリル練習には少なくとも30個以上のボールを必要とするので。これまではこの練習方法を取り入れることは困難であった。JOCVの援助により、十分ボールを確保することができたから、練習効果を上げることができた。

再任地ではカウンターパートともうまく連携することができた。練習や生活面において、コミュニケーションもうまくとれるようになり、語学も飛躍的に伸びたことも成功につながったと考えられる。

おわりに

JOCVの事業は「顔の見える援助」の期待を担って、今後ますますその重要性を増すで

あろう。40年に及ぶ「隊員報告書」は膨大であり、かつ散逸するおそれもある。しかし現場から逐一報告された記録は、多くの経験と、教訓が含まれており、今後の派遣事業のあり方に生かすべきであることは明白である。

本研究の11事例から、グループ派遣、プロジェクト派遣、単独派遣に関して、活動の初期における目標の設定にじっくり取り組み。また必要であれば目標の修正をして、適正な設定と実施計画の策定をすることが事業の成功を導く要因となることが明らかになった。

目標設定の基礎的補助資料として、それまで例のなかった社会学という職種の初期の段階における投入による有効性が指摘されたことは注目に値すると考える。今後社会学分野の人材の活用が、効率性の向上に寄与するであろうことが明らかになった。

語学力は技術指導はもとより、目標設定のための現状把握、実施計画の策定、カウンターパートとの関係、および地域社会へのアピール等、あらゆる状況において、改めて成功の重要な要因となることが明らかとなった。語学訓練の方法等については今後の考察の課題としたい。

隊員の「技術移転」のインパクトが、「国際親善」や「青年育成」の派遣事業における目標として、これまでは考察の対象として希薄であったと考えられるが、技術そのものの重要性とともに、技術には「調整力」が含まれることが明らかになった。JOCVの隊員相互間の調整、任地国の担当行政間の調整等が成功の重要な要因となることが明らかとなった。

今後の課題としては、派遣事業の成功には、JOCVの組織の問題と共に、隊員自身の素質の如何にも要因があると考えられる。語学力、適応力、柔軟性、強靱性、ユーモアが臨機応変に対応する行動を導き、事業を成功させるのではあるまいか。帰国後の隊員の日本社会への波及効果については、成功の経験が積極的に行動を促しているのではあるまいか。今後の研究課題としたい。

註1 2年が原則であるが、延長も認められる。短期1年もある。

註2 佐藤 寛 1998 「日本のODAの存在意義」『国際開発研究』7巻2号pp.9-25

註3 BRDB (Bangladesh Rural Development Board)

註4 TCCA (Thana Central Cooperative Association)



外務省経済協力局 『我が国の政府開発援助 概要編』2000 国際協力推進協会  
外務省経済協力局 『青年海外協力隊発足20周年特別報告書』1985  
国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 『青年海外協力隊の歩みと現状 その20年』

1985

国際協力機構・青年海外協力隊事務局監修、協力隊を育てる会編集 『やってみよう国際協力 青年海外協力隊ベストガイドー応募にそなえてー』2003 明石書房

佐藤 寛 「『日本のODAの存在意義』」 『国際開発研究』7巻2号1998  
青年海外協力隊事務局 『クロスロード』2004/4  
JICA 「中所得国における協力隊事業」(マレーシア)事業評価年次報告書 2002  
徳山道子 「状況的要因と異文化適応、滞在国・居住都市の違いから見た異文化適応 青年海外協力隊の場合」 『国際開発研究フォーラム』第9巻第1号 1997  
徳山道子 「日本語教育国際支援における教師派遣協力をめぐる課題 チュニジアの協力隊日本語教師派遣を事例として」 『国際開発研究』第9巻第1号2000  
鳥羽欣一郎 『発展途上国と日本人』1978 講談社  
中根千枝 『日本人の可能性と限界』1978 講談社  
伴 正一 『ボランティア・スピリット』1978 講談社  
文遊社編集部 『俺たちの異郷 = 日本青年海外協力隊の記録 =』1972 文遊社  
文遊社編集部 『第2部 俺たちの異郷 = 青年海外協力隊の記録 =』1973 文遊社  
丸山英樹・上原麻子 「青年海外協力隊の異文化適応 シリア及びザンビア滞在を事例として」 『国際協力研究誌』第8巻第2号2002

(以上)